

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榊田 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榊田 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (百万円)	31,754	36,713	45,321
経常利益 (百万円)	10,996	10,389	13,297
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,740	7,044	9,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,757	7,035	9,181
純資産額 (百万円)	34,275	41,988	36,699
総資産額 (百万円)	72,980	80,834	72,662
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	966.65	1,009.17	1,310.82
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	962.68	1,005.03	1,305.43
自己資本比率 (%)	46.6	51.7	50.2

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	278.60	292.45

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、地政学リスクの高まりに伴う資源・エネルギー価格の高騰及び諸物価の上昇、欧米諸国を中心とした政策金利の引き上げや急激な為替変動、新型コロナウイルス感染症に伴う一部地域でのサプライチェーンへの影響が残る等、注視すべき状況が継続するとともに、金融引き締めによる世界的な需要収縮懸念及び金融安定性リスクの高まりが懸念される状況にあります。一方、当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場については、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、中長期的な成長が見込まれております。尚、当社が取り扱う主要貴金属価格につきましては、依然高い水準にあるもののなだらかに下落が続いており、当第3四半期連結累計期間における売上、利益に影響しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高36,713百万円（前年同四半期比15.6%増）、売上総利益12,943百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益10,458百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益10,389百万円（前年同四半期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,044百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[電子]

海外の医療用シンチレーター（放射線に当たると、蛍光を発生する物質）に使用される単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が好調に推移するとともに、単結晶育成装置向けイリジウムルツボのまとまった新規受注及びパワー半導体向け単結晶育成装置に供する機材の新規受注により、売上高6,107百万円（前年同四半期比125.4%増）、売上総利益2,357百万円（前年同四半期比163.9%増）となりました。

[薄膜]

データセンターへの新規投資減速及び在庫調整局面を受けて、データセンター向けに供されるHD向けターゲットの受注が減少し、貴金属原材料の販売利益も減少したことにより、売上高8,407百万円（前年同四半期比12.6%減）、売上総利益3,677百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

[サーマル]

引き続き半導体需要は底堅く、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーからの受注が好調に推移するとともに、高付加価値製品へのシフトを進めてきたことから、売上高4,598百万円（前年同四半期比25.0%増）、売上総利益1,563百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

[ケミカル]

精製・回収（リサイクル）、化学プラント向け触媒、電極向け貴金属化合物及び有機EL向け化合物が堅調に推移しました。一方で、貴金属原材料の販売利益が減少し、売上高14,865百万円（前年同四半期比1.1%増）、売上総利益5,244百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

[その他]

当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売は増加した一方で、貴金属価格の高止まりにより原価が上昇したことから、売上高2,734百万円（前年同四半期比163.3%増）、売上総利益100百万円（前年同四半期比80.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は80,834百万円（前連結会計年度末比8,172百万円の増加）、総負債は38,846百万円（前連結会計年度末比2,883百万円の増加）、純資産は41,988百万円（前連結会計年度末比5,289百万円の増加）となりました。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は60,468百万円となり、前連結会計年度末比7,190百万円増加いたしました。これはデリバティブ債権が929百万円、商品及び製品が456百万円減少し、原材料及び貯蔵品が8,548百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は20,365百万円となり、前連結会計年度末比982百万円増加いたしました。これは環境省「令和4年度地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業」等に関連してリース資産が898百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は30,673百万円となり、前連結会計年度末比2,187百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金1,397百万円、未払法人税等が1,321百万円減少し、短期借入金が5,000百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は8,172百万円となり、前連結会計年度末比695百万円増加いたしました。これは環境省「令和4年度地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業」等に関連してリース債務が414百万円増加したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は41,988百万円となり、前連結会計年度末比5,289百万円増加いたしました。これは利益剰余金が5,264百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、483百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、資金調達の機動性及び安定性の向上を図ることを目的に、2023年3月28日付で(株)三菱UFJ銀行など4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（コミットメントライン、総額300億円、期間3年）をシンジケーション方式で締結しております。本締結にともない、2022年6月27日付で(株)三菱UFJ銀行など4行と締結しておりましたリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（コミットメントライン、総額150億円、期間1年）及び2022年3月28日付で(株)三菱UFJ銀行など3行と締結しておりましたリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（コミットメントライン、総額150億円、期間1年）を解約しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,971,200	69,712	-
単元未満株式	普通株式 10,612	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	69,712	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	283,400	-	283,400	3.90
計	-	283,400	-	283,400	3.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859	2,766
売掛金	15,157	15,525
受取手形	160	169
商品及び製品	1,828	1,372
仕掛品	4,607	4,660
原材料及び貯蔵品	34,880	43,428
未収消費税等	1,670	1,769
デリバティブ債権	929	-
その他	182	777
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	53,278	60,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,845	4,058
機械装置及び運搬具(純額)	10,081	9,387
土地	1,727	1,727
リース資産(純額)	63	962
建設仮勘定	1,588	1,557
その他(純額)	96	123
有形固定資産合計	17,402	17,817
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	289	888
その他	64	51
無形固定資産合計	354	939
投資その他の資産		
投資有価証券	18	18
繰延税金資産	1,409	1,326
その他	199	264
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,626	1,608
固定資産合計	19,383	20,365
資産合計	72,662	80,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,359	9,961
未払金	2,318	2,313
短期借入金	28,200	213,200
1年内返済予定の長期借入金	2,764	3,199
未払法人税等	2,463	1,142
賞与引当金	345	160
役員賞与引当金	138	-
設備関係未払金	199	133
デリバティブ債務	-	67
リース債務	22	110
その他	673	384
流動負債合計	28,485	30,673
固定負債		
長期借入金	6,224	6,462
退職給付に係る負債	779	822
資産除去債務	26	26
長期末払金	401	401
リース債務	40	454
その他	4	4
固定負債合計	7,477	8,172
負債合計	35,962	38,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	7,056	7,070
利益剰余金	25,268	30,533
自己株式	1,363	1,344
株主資本合計	36,407	41,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	59	56
退職給付に係る調整累計額	16	11
その他の包括利益累計額合計	44	46
新株予約権	83	83
非支配株主持分	163	154
純資産合計	36,699	41,988
負債純資産合計	72,662	80,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,754	36,713
売上原価	18,628	23,769
売上総利益	13,126	12,943
販売費及び一般管理費	2,201	2,485
営業利益	10,924	10,458
営業外収益		
受取家賃	10	9
為替差益	-	1,204
デリバティブ評価益	421	-
その他	11	5
営業外収益合計	443	1,220
営業外費用		
支払利息	68	284
為替差損	298	-
デリバティブ評価損	-	997
その他	4	6
営業外費用合計	371	1,289
経常利益	10,996	10,389
税金等調整前四半期純利益	10,996	10,389
法人税、住民税及び事業税	4,239	3,274
法人税等調整額	27	80
法人税等合計	4,267	3,355
四半期純利益	6,729	7,034
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,740	7,044

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	6,729	7,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	26	3
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	28	1
四半期包括利益	6,757	7,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,768	7,045
非支配株主に係る四半期包括利益	11	9

【注記事項】

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部を棚卸資産に、また棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「商品及び製品」が18百万円減少し、「原材料及び貯蔵品」が513百万円増加し、「機械装置及び運搬具」が545百万円減少しております。また、「仕掛品」が219百万円増加し、「建設仮勘定」が168百万円減少しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	492	478	18
原材料及び貯蔵品	4,565	4,090	513
仕掛品	8	115	219
機械装置及び運搬具	5,058	4,617	545
建設仮勘定	8	164	168

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,587百万円	114百万円

2 貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	7,500	12,500
差引借入未実行残高	22,500	17,500

(四半期連結損益計算書関係)

棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産評価損	389百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	514百万円	574百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,045	150	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	1,779	255	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	2,115	1,797	2,287	7,127	13,328	293	13,622
アジア(日本以外)	46	6,506	1,167	102	7,822	656	8,479
欧州	3	361	86	5,853	6,305	88	6,393
北米	543	955	137	1,622	3,259	-	3,259
顧客との契約から生じる収益	2,709	9,621	3,678	14,706	30,715	1,038	31,754
外部顧客への売上高	2,709	9,621	3,678	14,706	30,715	1,038	31,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,709	9,621	3,678	14,706	30,715	1,038	31,754
セグメント利益	893	4,831	1,129	5,745	12,600	525	13,126

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売等であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	2,799	2,229	3,104	7,674	15,808	1,146	16,955
アジア(日本以外)	128	4,269	1,319	386	6,104	1,435	7,540
欧州	-	431	33	5,260	5,725	151	5,877
北米	3,179	1,476	140	1,543	6,339	-	6,339
顧客との契約から生じる収益	6,107	8,407	4,598	14,865	33,978	2,734	36,713
外部顧客への売上高	6,107	8,407	4,598	14,865	33,978	2,734	36,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,107	8,407	4,598	14,865	33,978	2,734	36,713
セグメント利益	2,357	3,677	1,563	5,244	12,842	100	12,943

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売等であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	966円65銭	1,009円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,740	7,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	6,740	7,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,973	6,980
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	962円68銭	1,005円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。